

## 新刊紹介

# 欧州評議会言語政策局 著、山本冴里 訳 『言語の多様性から複言語教育へ—ヨーロッパ言語 教育政策策定ガイド』、くろしお出版 (2016)、244頁

西山 教行

本書は、2001年に公開された『ヨーロッパ言語共通参照枠』（以下『参照枠』と略記）や『ヨーロッパ言語ポートフォリオ』と緊密な関係にある欧州評議会の言語教育政策の資料である。欧州評議会は複言語・異文化間教育を言語教育政策の中核に据え、『参照枠』によってその指針を提示したものの、衆目の関心は共通参照レベルに集中したため、複言語教育に対する理解は進まなかった。確かに『参照枠』は複言語主義に言及しているのだが、その言及は極めて限定的で、具体的な示唆に乏しい。本書はその間隙を埋めるもので、複言語主義を教育制度に導入する上に必要な条件を明らかにするものである。

現著者はフランス人でパリ第三大学名誉教授のジャン＝クロード・ベアコとイギリス人でダーラム大学名誉教授のマイケル・バイラムの二名で、完全版と要約版が英仏それぞれで公開されている。ベアコとバイラムは『参照枠』の公開後に欧州評議会の言語政策に参画した研究者であり、両者とも個別言語の外国語教育学から出発しながらも、現在では特定の言語を越えた複言語教育を主導する立場にある。

本書のタイトル「言語の多様性から複言語教育へ」は本書全体を要約している。言語の多様性とは多言語主義に対応する概念であり、教育の文脈ではカリキュラムにおける複数言語の配置を意味する。日本の多くの大学は英語とそれ以外の外国語を科目として配置しており、学習者は英語とそれ以外の外国語を一つ選択し、二言語を学習することができる。つまり大学という社会の中には複数の言語が共存しており、言語の多様性が実現しているように見える。しかし、これは複言語教育としては不十分である。

本書の説く複言語主義は複数言語の配置にとどまらない、複層的で複合的な教育体制を示唆するもので、言語学習を言語能力の養成の次元から価値として言語教育の次元へと拓く。複言語主義とは技能の観点からの複数の言語能力を育成することにとどまるものではない。言語への目覚め教育、異文化間教育、隣接言語間相互教育、統合型教育などを通じて、最終的には他者の言語と文化に好意的な、他者に対する寛容な態度の養成

をめざすものである。

また複言語教育には言語教育に関する教育も不可欠である。言語教育が特定の言語に集中することを防ぎ、多様な言語を学習者が選択できるよう学習者に言語学習について働きかけを行う必要がある。さもなければ、学習者や親は社会的表象や喫緊の便益に左右されて、特定の言語の学習に集中してしまう。また自律学習を進めるための教育的働きかけも複言語教育の構成要素である。

本書は三部から構成され、それぞれ二章立てになっている。第一部「言語教育策」は、ヨーロッパの言語教育政策の現状と欧州評議会の訴える複言語主義政策との差異を解明する。第一章「ヨーロッパの言語政策と言語教育政策：一般的な方向性」は、ヨーロッパ諸国の多くを支配する単一言語主義の特徴を論ずる。単一言語主義は国家の結束性やナショナル・アイデンティティなどを生み出しやすい一方で、少数語や地域語を抑圧し、言語間にヒエラルキーを発生させることがある。国家語や公用語は優れた言語で高い威信を保ち、教育や学習に値するが、少数語や地域語には学習の価値がなく、劣った言語であるといった言語イデオロギーを発生させるのである。その結果、優れた言語を話す民族は優秀で、劣った言語を話す民族は劣等だといった民族差別や人種差別が発生する。これに対して、複言語主義はあらゆる言語に平等の価値を見出すものであり、人間の平等を主張する。

第二章は「欧州評議会と言語教育政策：複言語主義を基本方針として」と題し、複言語主義の導入が人間に成長をもたらし、社会の発展や平等を重んじるヨーロッパ市民の形成に寄与することを論ずる。ここで、複言語主義と多言語主義との比較検討が行われる。多言語主義とは、ある地域内に複数の言語が共存する多言語状態を意味するもので、地域の言語的特色に焦点をあてた社会言語学的概念であり、ヨーロッパ域内は多言語状態にある。もっともこれはヨーロッパに限らず、日本も含めて、世界のほぼすべての国は多言語状態にある。これに対し、複言語主義とは個人の能力や言語に対する個人の意識に焦点を絞るもので、話者に内在する言語イデオロギーの是正をも射程に収めている。複言語教育とは、複数言語を学び、使用する内的能力の育成であり、言語にもとづく寛容に基礎をさだめる教育的価値を追求する。言語学習や複数言語間での学習スキルや方略に関する目覚め、他者の複言語能力や言語の背景にある文化に尊敬の念を抱き、言語と文化の関係を知覚し、それを伝える力を養うことをも狙っている。このような点で、複言語主義とはすべての人が生まれながらに持つ能力であり、潜在的な能力を活性化しながら、複数言語を習得し、自在に操る能力を重視する価値観を意味する。さらに複言語教育は、言語学習について一個人の保持する複数言語能力に技能や運用面での相違が

あることを許容する。ある言語に関する能力が他の言語に比べて劣る場合でも、その言語の運用にあたって、他の言語や方言の知識、さらにパラ言語的表現をも駆使した自己表現を奨励する。これは、個人の言語生活といえども、単一言語のみで運用されているのではなく、複数の言語変種により構成されているとの知見を根拠としている。言語教育は従来のように、一つまたは少数の言語学習に特化し、母語話者並みの能力の習得を目標とする必要はなく、母語話者を学習モデルとする必要もない。この知見は日本では十分に咀嚼されていない。

第二部「言語教育政策策定のためのデータと方法論」は、客観的データや情報を参照しながら複言語主義の原理にもとづく言語教育政策の立案を論ずる。言語はコミュニケーションの手段であるだけでなく、アイデンティティの構築を通じて人々の精神活動を支える上でも重要で多様な機能を持つため、これに応じて言語学習法の多様化も必要である。第三章「言語教育政策策定：決定における社会的要因」では、さまざまな言語や言語教育・学習に対する表象、言語の話者人口、社会に対する言語の貢献の種類や程度など、言語政策決定の際に考慮しなければならない多様な社会的要因を分析する。第四章「言語教育政策策定：政策決定における言語的要因」は、地域における言語の地位や役割の多様性を論ずる。言語とは国家語や公用語、支配言語か少数語や地域語など社会的地位の相違により言語間に暗黙裡の対立が生じ、ヒエラルキーが発生する。しかし教育はこのような対立構造の改善に寄与するものでなければならない。と同時に、目標言語に対する社会のニーズに応えるものでもなければならない。その点でこの章は、言語の社会的需要に関する量的分析の必要性を力説すると同時に、留意点をも提示している。

第三部「複言語の教育活動と学習を組織する形」は、複言語教育の実現に必要な条件を提示する。第五章「複言語主義の文化を創る」は、複言語主義を目標とすることにより、ヨーロッパ人と域外の人々との間のコミュニケーションが容易になるのみならず、異文化間能力が促進され、言語や国境を越えた民主主義を支持するヨーロッパ市民としての新たなアイデンティティの構築が可能になると主張する。これを実現するために、メディアや公共空間での言語に対する社会的需要の活性化が提案されている。最終章「複言語教育を組織する」では、複言語教育を各国へ導入するための具体策が示されている。地域や言語の特質によりそれぞれ事情は異なるため画一的な導入を図ることはできないが、それぞれの実情に合った複言語教育の導入が必要となる。

本書はこのように特定の国における特定の言語教育を推進するツールではなく、ヨーロッパに共通するツールとして汎用的であることを趣旨としているため、記述は抽象的

で決して分かりやすいものではない。とはいえ、本書は21の国や地域における事例研究の成果を抽象するもので、ほぼすべての項目について具体的な事例を背景としている。より深く、また具体的な取り組みを知りたい読者は英仏語で書かれた参照研究を参考にするとよい。

本書の翻訳について付言する。ベアコの文体は高度な抽象性を持つため、日本語への翻訳は容易ではない。そのためか、翻訳には生硬な表現が多く、日本語として読みやすいとは言い難い。またテクニカルタームの訳語にも疑義がある。その一例はforeign language / langue étrangèreの訳語に認めることができる。言語境界と国境とは一致しないことはよく知られているが、日本語の「外国語」という訳語は国の概念を想起させる。訳者はそこで「外国語」に異議を唱え「外語」という訳語を当てている。この理由は妥当で、その主張には同意するものの、「外語」という用語は日本語として一般的ではない。フランス語のétrangerは「ある（家族や社会の）グループに属していないか、属していると見なされていない」との意味であり、そこには他者性がこめられている。この意味では、日本語としてまだ生硬であるが、より普及している「異言語」が望ましいのではないか。

また訳者も指摘するように、日本語を第一言語とする日本人にとってアイヌ語はforeign language / langue étrangèreだが、これは日本の外部にある言語ではなく、現在では日本の内部に存在する言語である。あくまでも日本語とは「異なる」言語なのだが、残念なことにこれを適切に表現する日本語表現はまだ十分に一般化していない。

新しい概念の紹介や導入にはつねに困難がつきまとうが、ともあれ本書により複言語教育の理解が深まることを願う。

(京都大学)